

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1 【未利用地の有効活用等】

取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・市有財産の有効活用の一環として、未利用地等の早期売却等を推進することで、税外収入及び固定資産税等の確保を図る。 (取組の概要) ・港湾計画、臨港地区規制等の港湾施策との整合性を勘案し、賃貸地の適正管理を行うとともに、売却の可否を検討したうえで、未利用地等の売却等を行う。 (目標) ・港湾施策上、保有する必要のない未利用地等について売却等を行う。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・港湾計画、臨港地区規制等の港湾施策との整合性を勘案し、未利用地等の売却等の促進を図る。 (目標) ・未利用地等 2件以上の売却
---	---

中間 振り 返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己 評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・公募売却 2件、随意売却 11件 計13件 →歳入額 (実績) 13件売却 3,917,911,千円	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目2 【外郭団体の必要性の精査】

取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・官民の最適な役割分担という視点から、外郭団体ごとで抜本的な見直しに取組む。 (取組の概要) ・本市改革プロジェクトチームにおける「外郭団体見直しの方向性」に沿って、団体の民営化、自立化などの観点により関与を抜本的に見直す。 (目標) ・大阪港埠頭ターミナル(株)、大阪港木材倉庫(株)については、「外郭団体見直しの方向性」に沿って、自立化に向け継続的に見直しを図る。 ・(株)大阪港トランスポートシステムについては、鉄道事業等の課題の整理手法などについて検討を進め、北港テクノポート線の事業スキームが再構築された後に人的、資金的関与を見直す。	当年度の取組内容 【大阪港埠頭ターミナル(株)】【大阪港木材倉庫(株)】 (取組内容) ・「外郭団体の見直しの方向性」に沿って、継続的に自立化に向けた取組みを行う。 (目標) ・「外郭団体の見直しの方向性」に沿って、自立化に向け見直しを図る。 【(株)大阪港トランスポートシステム】 (取組の内容) ・鉄道事業における課題の整理手法などを検討する。 (目標) ・北港テクノポート線の事業動向を注視しつつ、鉄道事業における課題の整理手法などについて検討を進める。
--	--

中間 振り 返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己 評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	【大阪港埠頭ターミナル(株)】【大阪港木材倉庫(株)】 ・本市所有株式の売却に向け、株式価値算定業務委託を行い、株主への株式買取にかかる意向確認を行ったが、結果として売却に至らなかった。 【(株)大阪港トランスポートシステム】 ・鉄道事業の課題の整理手法などについて検討を行った。	②	【大阪港埠頭ターミナル(株)】【大阪港木材倉庫(株)】 ・本市所有株式の売却について、平成30年度の株主への意向確認結果を踏まえ、引き続き新たな手法の検討も含め、資金的関与の見直しに取り組む。 【(株)大阪港トランスポートシステム】 ・北港テクノポート線の事業動向を注視しつつ、今後の鉄道事業における課題の対策について検討を行う。
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目3

【職員数の削減】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・人員マネジメントを適切に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を確立する。 (取組の概要) ・局事業の見直しや効率化等により人員削減に取り組む。 (目標) ・「市政改革プラン2.0」に基づき、職員数の削減を行う。	当年度の取組内容 (取組の内容・目標) ・「市政改革プラン2.0」に基づき、1号職員(事務職員及び技術職員)の2%削減に向けて、局事業の見直しや効率化等に取り組む。 ・平成29年度中に作成する予定の中・長期的な視点での直営事業体制(案)について、具体化するために諸課題の整理・対応策の検討を行い、その検討を踏まえた直営事業体制の具体案を作成する。
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須  —
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ② ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須  —
	「市政改革プラン2.0」に基づく人員マネジメントの目標のとおり、1号職員の5人(2%)削減を実施した。また、直営事業体制については、直営事業体制(案)を作成するにあたり、直営実施と委託実施のコスト比較を行うなど、課題の整理や対応策の検討を行った。その上で、中・長期的な直営事業体制(案)を作成したので、目標は達成した。	①	
①: 目標達成 ②: 目標未達成			